

氏名	道垣内 弘人
職名	法科大学院兼任講師
最終学歴	東京大学 法学部 卒業
取得学位	法学士 [東京大学]

[略 歴]

年 月	事 項
昭和 57 年 4 月	東京大学法学部助手（～昭和 60 年 7 月）
昭和 60 年 7 月	筑波大学社会科学系講師（～昭和 63 年 3 月）
昭和 63 年 4 月	神戸大学法学部助教授（～平成 6 年 3 月）
平成 6 年 4 月	東京大学教養学部助教授（～平成 8 年 3 月）
平成 8 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科助教授（～平成 12 年 3 月）
平成 12 年 4 月	東京大学大学院総合文化研究科教授（～平成 16 年 3 月）
平成 16 年 4 月	東京大学大学院法学政治学研究科教授
平成 31 年 4 月	専修大学大学院法務研究科非常勤講師

[社会における活動等]

年 月	事 項
平成 2 年 4 月	神戸市消費者会議包装適正化委員会委員（～平成 3 年 3 月）
平成 7 年 3 月	東京都痴呆性高齢者の権利擁護に関する検討委員会委員（～平成 8 年 3 月）
平成 9 年 9 月	東京都における情報公開制のあり方に関する懇談会委員（～平成 10 年 1 月）
平成 9 年 10 月	金融制度調査会・銀行グループのリスクの管理等に関する懇談会委員（～平成 10 年 1 月）
平成 11 年 2 月	金融審議会金融分科会第二部会・集団投資スキームに関するワーキンググループ委員（～平成 11 年 11 月）
平成 13 年 4 月	金融審議会金融分科会第二部会・金融機能の向上に関するワーキンググループ委員（～平成 15 年 3 月）
平成 13 年 5 月	法制審議会担保・執行法制部会幹事（～平成 15 年 3 月）
平成 14 年 6 月	金融審議会金融分科会第二部会・信託に関するワーキンググループ委員（～平成 15 年 2 月）
平成 15 年 2 月	金融審議会専門委員（～平成 24 年 1 月）
平成 15 年 10 月	法制審議会動産・債権担保法制部会幹事（～平成 16 年 8 月）
平成 16 年 10 月	法制審議会信託法部会幹事・委員（～平成 30 年 12 月）
平成 17 年 8 月	司法試験考査委員（民法）（～平成 19 年 11 月）
平成 18 年 2 月	法制審議会電子債権法部会幹事（～平成 19 年 1 月）
平成 20 年 4 月	マンション管理士試験委員（～平成 24 年 12 月）
平成 21 年 3 月	法制審議会非訟事件手続法・家事審判法部会委員（～平成 23 年 2 月）
平成 21 年 11 月	法制審議会民法（債権関係）部会幹事（～平成 26 年 2 月）
平成 22 年 6 月	司法試験考査委員（民法）（～平成 25 年 10 月）
平成 23 年 7 月	法制審議会ハーグ条約（子の返還手続関係）部会委員（～平成 24 年 1 月）
平成 26 年 2 月	司法試験予備試験考査委員（～平成 27 年 10 月）
平成 26 年 4 月	法制審議会商法（運送・海商）部会委員（～平成 28 年 1 月）

平成 28 年 11 月	法制審議会民事執行法部会委員（～平成 30 年 9 月）
平成 31 年 3 月	法制審議会民法・不動産登記法部会委員

[主な研究業績等]

著書、学術論文等の名称	発行または発表の年月	備 考
著書（単著）		
1. 担保物権法（三省堂）	平成 2 年 11 月	
2. 信託法理と私法体系（有斐閣）	平成 8 年 8 月	
3. 買主の倒産における動産売主の保護（有斐閣）	平成 9 年 7 月	
4. ゼミナール民法入門（日本経済新聞社）	平成 14 年 7 月	第 2 版・平成 15 年 11 月、第 3 版・平成 17 年 3 月、第 4 版・平成 20 年 4 月
5. 担保物権法（現代民法 3）（有斐閣）	平成 16 年 8 月	第 2 版。平成 17 年 6 月、第 3 版・平成 20 年 1 月、第 4 版・平成 29 年 6 月
6. 信託法入門（日本経済新聞出版社）	平成 19 年 5 月	
7. プレップ法学を学ぶ前に（弘文堂）	平成 22 年 4 月	第 2 版・平成 29 年 11 月
8. 典型担保法の諸相（有斐閣）	平成 25 年 7 月	
9. リーガルベイス民法入門（日本経済新聞出版社）	平成 26 年 1 月	第 2 版・平成 29 年 12 月、第 3 版・平成 31 年 2 月
10. 非典型担保法の課題（有斐閣）	平成 27 年 9 月	
11. 信託法（有斐閣）	平成 29 年 5 月	